

施策分析シート

No1

施策名	就学支援	施策No	03-13	部課名	教育委員会事務局学務課	
				課長名	青山 敏郎	内線 3330
関連部課名	子育て支援部計画課					
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
目的	学齢に達した子どもの教育の機会均等を図るため、経済的な支援を行う。					
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
	① 奨学金償還率	64.14%	70.60%	-	100%	現年度返還額／現年度調定額
	② 就学援助認定率	小 30.95% 中 36.12% 計 32.43%	小 30.88% 中 34.99% 計 32.05%	-	-	把握すべき数値 認定者数／児童生徒数
	③					
	④					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小中学校に通学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、経済的に困窮している保護者に対し、就学援助として学校給食費や学用品費などを支給している。平成17年度において全小中学生のうち32.05%が認定されているが、23区とのバランスにも配慮する必要がある。 ○ 高校や高等専門学校への進学に関する区の奨学金制度は償還率が低い。奨学金は、他にも東京都育英資金など同種制度があり、目的に照らして事業内容を精査のうえ、区として取り組む必要性や実施内容を検討する必要がある。 ○ 外国人学校の授業料は、国公立小中学校が無料であることに比べかなり高額であり、保護者の負担軽減を図るため補助を実施している。 					
今後の方向性	事業は引き続き実施していくが、経済的支援を行う対象者については、制度目的や区民要望、他区とのバランスなどを考慮して対象要件について検討する。					

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
B	経済的な格差が社会的な格差を固定することのないよう、義務教育における支援制度は社会システムとして不可欠であり、施策の優先度は高いと考える。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
外国人学校保護者補助	08-01-12	13,153	14,427	B	同種補助金との均衡や他区の動向を勘案しながら、事業継続について検討する必要がある。
奨学資金貸付金	12-03-04	12,730	12,442	B	類似制度との役割分担を整理した上で、引き続き実施する必要がある。
就学援助費（就学奨励費を含む）	12-03-16	284,894	286,509	B	義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
合 計		310,777	313,378		